業務及び財産の状況に関する説明書
【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社ＵＮＩＶＡ証券

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

株式会社ＵＮＩＶＡ証券

２．登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 247 号）

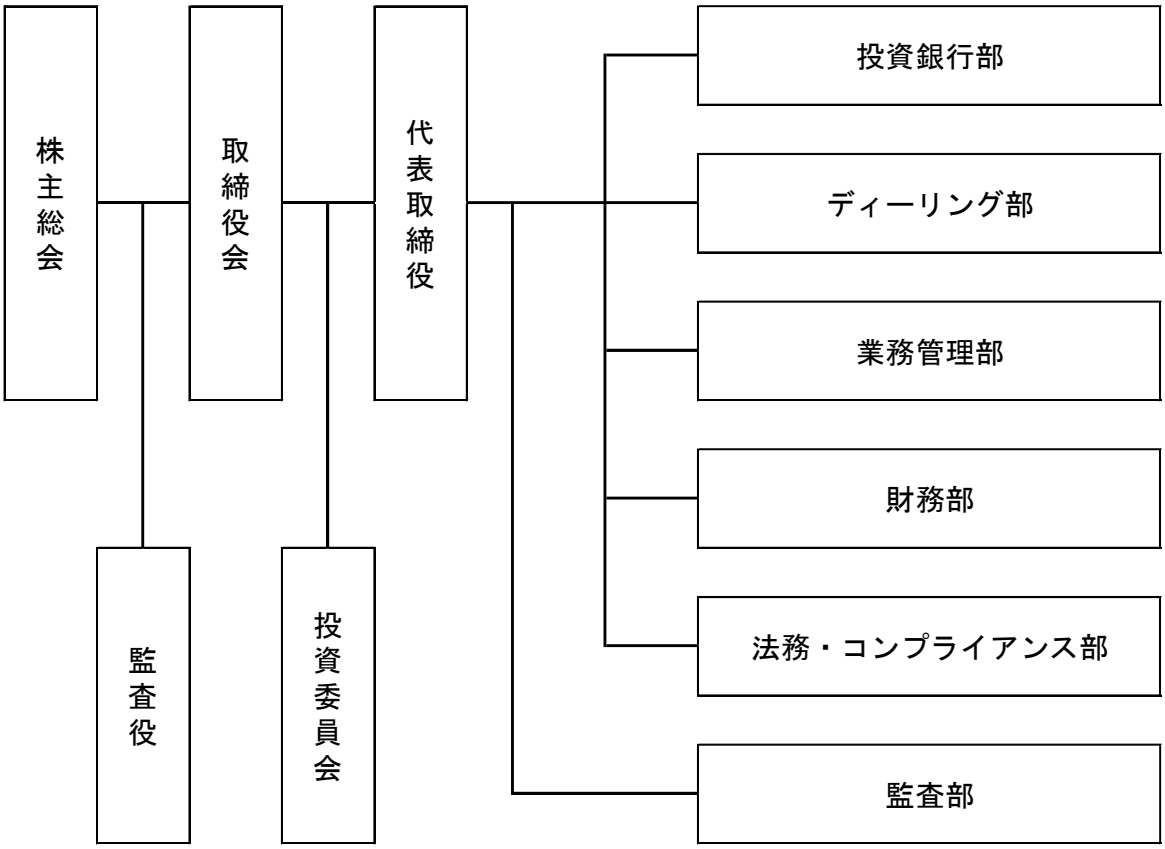
３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
平成 16 年　6 月	資本金 9000 万円にて設立
平成 16 年 10 月	投資顧問業（関東財務局長 第 1278 号）登録
平成 17 年　2 月	資本金 1 億 2,200 万円
平成 17 年　8 月	資本金 2 億 7,600 万円
平成 17 年 12 月	資本金 3 億　900 万円
平成 18 年　3 月	金融先物取引業（関東財務局長 第 127 号）登録
平成 18 年　4 月	金融先物取引業協会会員
平成 19 年　4 月	店頭 CFD(店頭証拠金差金決済取引)業務を開始
平成 20 年　6 月	資本金 4 億 9,900 万円
平成 21 年　2 月	日本証券業協会会員
平成 21 年　2 月	商号を東岳証券㈱へ変更（旧商号：ｲｰｽﾄﾋﾙｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱）
平成 21 年　4 月	資本金 7 億 9,800 万円
平成 23 年　1 月	商品先物取引業許可、日本商品先物取引協会会員
平成 23 年　9 月	資本金 4 億 9,800 万円（資本準備金 3 億円）
平成 26 年　2 月	第二種金融商品取引業
平成 26 年　4 月	第二種金融商品取引業協会会員
平成 31 年　4 月	商号をスターリング証券㈱へ変更
令和　３年　3 月	変更登録により投資銀行業務、投資信託の取扱業務を開始
令和　３年　4 月	資本金 3 億 5,000 万円
令和　３年　5 月	東京都港区赤坂に本店移転
令和　３年　7 月	商品先物取引業務を廃止
令和　４年　3 月	資本金 1 億円
令和　５年　3 月	有価証券の自己売買業務を開始
令和　５年 12 月	東京都港区虎ノ門に本店移転
令和　６年　1 月	資本金 5,000 万円
令和　６年　3 月	有価証券の募集、私募の取扱業務を開始

(2)　経営の組織

【組　　織　　図】



部門名	責任者名（役職）	配置員数（外務員数）
①　投資銀行部	稲川　健司（ダイレクター）	計 3 名（3 名）
②　ディーリング部	宗雪　敏明（代表取締役）	計 2 名（1 名）
③　業務管理部	宗雪　敏明（代表取締役）	計 2 名（1 名）
④　財務部	高坂　重幸（マネージャー）	計 1 名（1 名）
⑤　法務・コンプライアンス部	高坂　重幸（マネージャー）	計 1 名（1 名）
⑥　監査部	川越　崇久（マネージャー）	計 1 名（1 名）

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 UNIVA・Oak ホールディングス	903,440 株	100.00%
計　1　名		100.00%

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	宗雪　敏明	有	常勤
取締役会長	稲葉　秀二	無	非常勤
取締役	作田　陽介	無	常勤
監査役	清水　聡子	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
髙坂　重幸	法務・コンプライアンス部長

(2)　投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあっては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
該当なし	

７．業務の種別

・第一種金融商品取引業

有価証券の売買（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号）

外国為替証拠金取引（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 4 号）

証券 CFD 取引（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 4 号）

有価証券等管理業務

・第二種金融商品取引業

集団投資スキーム持分の私募の取扱い（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号）
・投資助言・代理業

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本店	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-3-1　東京虎ノ門グローバルスクエア 17 階

９．他に行っている事業の種類
他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制
（苦情処理）
自社で社内規程・業務運営体制を整備しＨＰで公表

（紛争解決措置）
第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続実施基本契約を締結
第二種金融商品取引業
加入する一般社団法人第二種金融商品取引業協会が業務委託している FINMAC を通じて実施
投資助言・代理業
東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会のあっせん・仲裁手続きを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当社の主力事業である投資銀行事業において、新株・ワラント発行による資金調達や経営課題解決のためのＭ＆Ａアドバイザリー業務など、様々な施策提案を行ってまいりました。

エクイティファイナンスの新規案件はＭ＆Ａ業務に経営資源を集中する方針に転換したこともあり、今期の獲得には至りませんでした。しかし、Ｍ＆Ａアドバイザリー業務において、上場会社の資本業務提携の候補企業を仲介するなどの成約を通じて、着実に収益をあげることができました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
資本金	100	50	50
発行済株式総数	803 千株	903 千株	903 千株
営業収益	10	10	59
（受入手数料）	2	21	59
((委託手数料))	0	0	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	2	21	59
((((外国為替証拠金取引関係収益))))	0	0	0
(((商品デリバティブ取引関係収益)))	0	0	0
(((株価指数先物取引関係収益)))	0	0	0
(((その他)))	2	21	59
（トレーディング損益）	4	△37	0
((株券等))	4	△37	0
((債券等))	0	0	0
((その他))	0	0	0
（その他営業収益）	3	0	0
純営業収益	10	△15	59
経常損益	△141	△147	△25
当期純損益	△141	△147	△26

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自　　己	157	96	0
委　　託	0	0	0
計	157	96	0

①－2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当なし

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当なし

②－2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

②－3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

(3)　その他業務の状況

（単位：百万円）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
店頭商品 CFD 取引における受入手数料	0	0	0
投資助言・代理業	0	0	0
第二種金融商品取引業	0	0	0
他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務	0	0	0

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本規制比率（Ａ／Ｂ×100）		209.90	260.8	357.1
固定化されていない自己資本（Ａ）		146	99	71
リスク相当額（Ｂ）		69	38	20
	市場リスク相当額	30	0	0
	取引先リスク相当額	0	1	0
	基礎的リスク相当額	38	36	20
	暗号等資産等による控除額	0	0	0

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
使用人	5	5	6
（うち外務員）	5	5	6

(6)　役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当なし

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

別紙のとおり

(2)　損益計算書

別紙のとおり

(3)　株主資本等変動計算書

別紙のとおり

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当なし

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株券

該当なし

②　債券

該当なし

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当なし

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法上の会計監査は行っておりません。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

（1）コンプライアンスへの取組

・当社ではコンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、計画的に実行性のあるコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。

・当社では、社内外の研修会やセミナー等への参加を積極的に推進し、役員・従業員の法令遵守に対する意識、知識の向上を図っています。

内部管理部門の組織

・業務管理部：顧客管理、苦情受付、外部委託先の管理等を行います。

・法務・コンプライアンス部：コンプライアンスの観点から業務の確認、指導を行います。

(2) 相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

・お客様からの相談・苦情については電話及び電子メール等により業務管理部でお受けしています。業務管理部では内容を確認の上関係部署と協議し、法令、規則等に則り迅速かつ適切に処理いたします。

・FX、証券 CFD の取引に関するお客様からの苦情に関しましては、金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イの規定により、指定紛争解決機関である特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で、特定第 1 種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、FINMAC でも受け付けています。

・第 2 種金融商品取引業の集団投資スキーム持分の私募の取扱いについては、金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロの規定により苦情・紛争処理措置として、加入する一般社団法人第二種金融商品取引業協会を利用する措置を講じており、協会が業務委託している FINMAC でも受け付けています。

・投資助言代理業に関するお客様からの苦情に関しましては、東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会と金融 ADR に関する協定を結んでおり、これらの東京三弁護士会のあっせん・仲裁手続きを利用することができます。

(3) 内部監査体制

・コンプライアンス体制、苦情及び相談の処理を含めた業務の健全性・適切性を確保するため、内部監査を行う監査部を設置しています。監査部は組織上、他の部門のいずれにも属していない独立した部署であり、その報告は代表取締役へ直接行われます。

・監査部は営業活動の適切性、内部管理体制の適切性・有効性を検証し、評価します。その結果、検出された問題については担当部署と協議し業務の改善を図っています。

２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当なし

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当なし

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当なし

(2)　金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

①　商品顧客区分管理信託の状況

該当なし

②　有価証券等の区分管理の状況

該当なし

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①　同条第１項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

②　同条第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

(3－2)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当なし

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以　上

（別紙）
1　経理の状況
（様式Ａ）

（日本工業規格Ａ４）

(1)　貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
現金・預金	96,922	トレーディング商品	0
預託金	0	商品有価証券等	0
顧客分別金信託	0	デリバティブ取引	0
金融商品取引責任準備預託金	0	約定見返勘定	0
その他の預託金	0	信用取引負債	0
トレーディング商品	0	信用取引借入金	0
商品有価証券等	0	信用取引貸証券受入金	0
デリバティブ取引	0	有価証券担保借入金	0
約定見返勘定	0	有価証券貸借取引受入金	0
信用取引資産	0	現先取引借入金	0
信用取引貸付金	0	預り金	52
信用取引借証券担保金	0	顧客からの預り金	0
有価証券担保貸付金	0	募集等受入金	0
借入有価証券担保金	0	その他の預り金	52
現先取引貸付金	0	受入保証金	0
立替金	0	発行日取引受入保証金	0
顧客への立替金	0	信用取引受入保証金	0
その他の立替金	0	先物取引受入証拠金	0
募集等払込金	0	有価証券引渡票受入金	0
短期差入保証金	0	その他の受入保証金	0
発行日取引差入証拠金	0	有価証券等受入未了勘定	0
信用取引差入保証金	0	受取差金勘定	0
先物取引差入証拠金	0	短期借入金	0
有価証券引渡票支払金	0	前受金	0
その他の差入保証金	0	前受収益	0
有価証券等引渡未了勘定	0	未払金	13,755
支払差金勘定	0	未払費用	2,914
短期貸付金	0	未払法人税等	3,205

前払金	0	繰延税金負債	0
前払費用	4,286	賞与引当金	0
未収入金	73	その他の流動負債	0
未収収益	0	流動負債計	19,927
繰延税金資産	0	固定負債	
その他の流動資産	0	長期借入金	0
貸倒引当金	△	繰延税金負債	0
流動資産計	101,282	退職給付引当金	1,000
固定資産		その他の固定負債	4,521
有形固定資産	0	固定負債計	5,521
建物	0	引当金	0
器具備品	0	金融商品取引責任準備金	0
土地	0	・・・・・・	
・・・・・・		引当金計	0
無形固定資産		負債合計	25,446
のれん	0	（純資産の部）	
ソフトウェア	0	株主資本	76,533
投資その他の資産	0	資本金	50,000
投資有価証券	0	新株式申込証拠金	0
出資金	0	資本剰余金	241,819
長期貸付金	0	資本準備金	241,819
長期差入保証金	0	その他資本剰余金	0
長期前払費用	0	利益剰余金	△215,285
前払年金費用	0	利益準備金	0
繰延税金資産	0	その他利益剰余金	△215,285
その他	700	積立金	0
貸倒引当金	△	繰越利益剰余金	△215,285
固定資産計	700	自己株式	△
繰延資産		自己株式申込証拠金	0
創立費	0	評価・換算差額等	0
・・・・・・		その他有価証券評価差額金	0
繰延資産計	0	繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	0
		新株予約権	0
		純資産合計	76,533
資産合計	101,982	負債・純資産合計	101,982

(2) 損 益 計 算 書

（令和６年４月 １日から
令和７年３月 31 日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
営業収益	千円	千円
受入手数料		59,402
委託手数料	0	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	
その他の受入手数料	59,402	
トレーディング損益		0
株券等トレーディング損益	0	
債券等トレーディング損益	0	
その他のトレーディング損益	0	
金融収益	0	
その他営業収益	0	
営業収益計		59,402
金融費用		0
純営業収益		59,402
販売費・一般管理費		85,201
取引関係費	27,652	
人件費	51,327	
不動産関係費	5,590	
事務費	567	
減価償却費	0	
租税公課	22	
貸倒引当金繰入れ	0	
その他	41	
営業利益（又は営業損失）		△25,799
営業外収益		2
営業外費用		3
経常利益（又は経常損失）		△25,800
特別利益		0
臨時利益	0	
金融商品取引責任準備金戻入	0	
その他	0	

特別利益計		0
特別損失		0
有価証券評価減	0	
臨時損失	0	
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	
固定資産除却損	0	
特別損失計		0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△25,800
法人税、住民税及び事業税		290
法人税等調整額		0
当期純利益（又は当期純損失）		△26,090

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

株主資本		
資本金	当期首残高	50,000
	当期変動額　新株の発行	0
	当期変動額　減資	0
	当期末残高	50,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	241,819
	当期変動額　新株の発行	0
	当期末残高	241,819
その他資本剰余金	当期首残高	100,000
	当期変動額　欠損填補	△100,000
	当期末残高	0
資本剰余金合計	当期首残高	341,819
	当期変動額　新株の発行	0
	当期変動額　欠損填補	△100,000
	当期末残高	241,819

	利益剰余金		
	利益準備金	当期首残高	0
		当期変動額　剰余金の配当	0
		当期末残高	0
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金	当期首残高	△289,195
		当期変動額　当期純利益	△26,090
		当期変動額　欠損填補	100,000
		当期末残高	△215,285
	利益剰余金合計	当期首残高	△289,195
		当期変動額　当期純利益	△26,090
		当期変動額　欠損填補	100,000
		当期末残高	△215,285
	自己株式	当期首残高	0
		当期変動額　自己株式の処分	0
		当期末残高	0
	株主資本合計	当期首残高	102,624
		当期変動額　新株の発行	0
		当期変動額　当期純利益	△26,090
		当期末残高	76,533
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
	繰延ヘッジ損益	当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
	土地再評価差額金	当期首残高	0

		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
	評価・換算差額等合計	当期首残高	0
		当期変動額	0
		当期末残高	0
新株予約権		当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
純資産合計		当期首残高	102,624
		当期変動額　新株の発行	0
		当期変動額　当期純利益	△26,090
		当期変動額（純額）	△26,090
		当期末残高	76,533

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

（単位：千株、千円、口）

		銘 柄	株数、額面等	貸借対照表計上額	備 考
有価証券	売買目的有価証券		0	0	
	満期保有目的の債券		0	0	
	その他有価証券		0	0	
	計			0	

② 有形固定資産及び無形固定資産等明細表

（帳簿価額による記載様式）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末帳簿価額	減価償却累計額又は償却累計額	期末取得原価
建物	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	160千円	160千円
有形固定資産計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	160千円	160千円
ソフトウェア	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
無形固定資産計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
長期前払費用	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
繰延資産	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
繰延資産計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

③ 社債明細表 （該当事項なし）

④ 借入金等明細表 （該当事項なし）

⑤ 引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（そ の 他）	当期末残高
貸倒引当金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
退職給付引当金	750千円	250千円	0千円	0千円	1,000千円

「注記事項」（第22期）

１．重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券　時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券

ア　市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売価原価は移動平均法により算定）を採用しております。

イ　市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品　　5～10 年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（４）収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

アドバイザリー業務

当社のアドバイザリー業務では、主にコンサルティングサービスの提供をしており、顧客との契約に基づいてコンサルティングサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は役務提供が完了した時点又は契約期間にわたり履行義務が充足される役務提供は、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

（５）その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として計上し

ております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

２．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数　　普通株式　903,440 株

（２）当該事業年度の末日における自己株式の種類及び総数　　該当事項なし

（３）当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項　　該当事項なし

（４）当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項　　該当事項なし

３．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記　（４）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

４．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価　　該当事項なし

（２）偶発債務の内容及び金額　　該当事項なし

（３）関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額　　該当事項なし

（４）その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

①有形固定資産の減価償却累計額　　160 千円

②顧客分別金信託・その他の預託金　　該当事項なし

③預り証拠金　　該当事項なし

５．損益計算書に関する注記

（１）受入手数料の内訳

その他の受入手数料

・55,202 千円　　Ｍ＆Ａ関係収益

・ 4,200 千円　　アドバイザリー/コンサルティング手数料

６．一株当たり当期純利益　　△　28 円 87 銭

令和５年度経理の状況

（様式Ａ）

（日本工業規格Ａ４）

(1) 貸 借 対 照 表

（令和６年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
現金・預金	104,575	トレーディング商品	0
預託金	0	商品有価証券等	0
顧客分別金信託	0	デリバティブ取引	0
金融商品取引責任準備預託金	0	約定見返勘定	0
その他の預託金	0	信用取引負債	0
トレーディング商品	0	信用取引借入金	0
商品有価証券等	0	信用取引貸証券受入金	0
デリバティブ取引	0	有価証券担保借入金	0
約定見返勘定	0	有価証券貸借取引受入金	0
信用取引資産	0	現先取引借入金	0
信用取引貸付金	0	預り金	0
信用取引借証券担保金	0	顧客からの預り金	0
有価証券担保貸付金	0	募集等受入金	0
借入有価証券担保金	0	その他の預り金	0
現先取引貸付金	0	受入保証金	0
立替金	0	発行日取引受入保証金	0
顧客への立替金	0	信用取引受入保証金	0
その他の立替金	0	先物取引受入証拠金	0
募集等払込金	0	有価証券引渡票受入金	0
短期差入保証金	0	その他の受入保証金	0
発行日取引差入証拠金	0	有価証券等受入未了勘定	0
信用取引差入保証金	0	受取差金勘定	0
先物取引差入証拠金	0	短期借入金	0
有価証券引渡票支払金	0	前受金	0
その他の差入保証金	0	前受収益	0
有価証券等引渡未了勘定	0	未払金	995
支払差金勘定	0	未払費用	3,489
短期貸付金	0	未払法人税等	290

前払金	0	繰延税金負債	0
前払費用	1,959	賞与引当金	0
未収入金	763	その他の流動負債	697
未収収益	4,399	流動負債計	5,472
繰延税金資産	0	固定負債	
その他の流動資産	923	長期借入金	0
貸倒引当金	△	繰延税金負債	0
流動資産計	112,621	退職給付引当金	750
固定資産		その他の固定負債	4,475
有形固定資産	0	固定負債計	5,225
建物	0	引当金	0
器具備品	0	金融商品取引責任準備金	0
土地	0	・・・・・・	
・・・・・・		引当金計	0
無形固定資産		負債合計	10,697
のれん	0	（純資産の部）	
ソフトウェア	0	株主資本	102,624
投資その他の資産	0	資本金	50,000
投資有価証券	0	新株式申込証拠金	0
出資金	0	資本剰余金	341,819
長期貸付金	0	資本準備金	241,819
長期差入保証金	0	その他資本剰余金	100,000
長期前払費用	0	利益剰余金	△289,195
前払年金費用	0	利益準備金	0
繰延税金資産	0	その他利益剰余金	△289,195
その他	700	積立金	0
貸倒引当金	△	繰越利益剰余金	△289,195
固定資産計	700	自己株式	△
繰延資産		自己株式申込証拠金	0
創立費	0	評価・換算差額等	0
・・・・・・		その他有価証券評価差額金	0
繰延資産計	0	繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	0
		新株予約権	0
		純資産合計	102,624
資産合計	112,321	負債・純資産合計	112,321

(2) 損 益 計 算 書

（令和５年４月 １日から
令和６年３月 31 日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
営業収益	千円	千円
受入手数料		21,639
委託手数料	0	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	
その他の受入手数料	21,639	
トレーディング損益		△37,009
株券等トレーディング損益	△37,009	
債券等トレーディング損益	0	
その他のトレーディング損益	0	
金融収益	0	
その他営業収益	0	
営業収益計		△15,369
金融費用		0
純営業収益		△15,369
販売費・一般管理費		131,844
取引関係費	49,448	
人件費	64,211	
不動産関係費	13,256	
事務費	911	
減価償却費	0	
租税公課	3,982	
貸倒引当金繰入れ	0	
その他	34	
営業利益（又は営業損失）		△147,214
営業外収益		0
営業外費用		12
経常利益（又は経常損失）		△147,226
特別利益		
臨時利益	10,461	
金融商品取引責任準備金戻入	0	
その他	0	

特別利益計		10,461
特別損失		
有価証券評価減	0	
臨時損失	10,843	
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	
固定資産除却損	0	
特別損失計		10,843
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△147,608
法人税、住民税及び事業税		290
法人税等調整額		0
当期純利益（又は当期純損失）		△147,898

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

株主資本		
資本金	当期首残高	100,000
	当期変動額　新株の発行	50,000
	当期変動額　減資	△100,000
	当期末残高	50,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	191,819
	当期変動額　新株の発行	50,000
	当期末残高	241,819
その他資本剰余金	当期首残高	0
	当期変動額　減資	100,000
	当期末残高	100,000
資本剰余金合計	当期首残高	191,819
	当期変動額　新株の発行	50,000
	当期変動額　減資	100,000
	当期末残高	341,819

	利益剰余金		
	利益準備金	当期首残高	0
		当期変動額　剰余金の配当	0
		当期末残高	0
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金	当期首残高	△141,297
		当期変動額　当期純利益	△147,898
		当期末残高	△289,195
	利益剰余金合計	当期首残高	△141,297
		当期変動額　当期純利益	△147,898
		当期末残高	△289,195
	自己株式	当期首残高	0
		当期変動額　自己株式の処分	0
		当期末残高	0
	株主資本合計	当期首残高	150,522
		当期変動額　新株の発行	100,000
		当期変動額　当期純利益	△147,898
		当期末残高	102,624
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
	繰延ヘッジ損益	当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
	土地再評価差額金	当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0

	評価・換算差額等合計	当期首残高	0
		当期変動額	0
		当期末残高	0
新株予約権		当期首残高	0
		当期変動額（純額）	0
		当期末残高	0
純資産合計		当期首残高	150,522
		当期変動額　新株の発行	100,000
		当期変動額　当期純利益	△147,898
		当期変動額（純額）	△47,898
		当期末残高	102,624

(4) 附 属 明 細 表

③ 有価証券明細表

（単位：千株、千円、口）

		銘 柄	株数、額面等	貸借対照表計上額	備 考
有価証券	売買目的有価証券		0	0	
	満期保有目的の債券		0	0	
	その他有価証券		0	0	
	計			0	

④ 有形固定資産及び無形固定資産等明細表

（帳簿価額による記載様式）

資産の種類	当期首残 高	当 期増加額	当 期減少額	当期償却額	当期末帳簿価額	減価償却累計額又は償却累計額	期末取得原価
建物	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	160千円	160千円
有形固定資産計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	160千円	160千円
ソフトウェア	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
無形固定資産計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
長期前払費用	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
繰延資産	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
繰延資産計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

③ 社債明細表 （該当事項なし）

④ 借入金等明細表 （該当事項なし）

⑤ 引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（そ の 他）	当期末残高
貸倒引当金	455千円	0千円	455千円	0千円	0千円
退職給付引当金	500千円	250千円	0千円	0千円	750千円

「注記事項」（第21期）

１．重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券　時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券

ア　市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売価原価は移動平均法により算定）を採用しております。

イ　市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品　　5～10 年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（４）収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

アドバイザリー業務

当社のアドバイザリー業務では、主にコンサルティングサービスの提供をしており、顧客との契約に基づいてコンサルティングサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は役務提供が完了した時点又は契約期間にわたり履行義務が充足される役務提供は、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

（５）その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として計上し

ております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

２．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数　　普通株式　903,440 株

（２）当該事業年度の末日における自己株式の種類及び総数　　該当事項なし

（３）当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項　　該当事項なし

（４）当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項　　該当事項なし

３．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記　（４）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

４．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価　　該当事項なし

（２）偶発債務の内容及び金額　　該当事項なし

（３）関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額　　該当事項なし

（４）その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

①有形固定資産の減価償却累計額　　160 千円

②顧客分別金信託・その他の預託金　　該当事項なし

③預り証拠金　　該当事項なし

５．損益計算書に関する注記

（１）受入手数料の内訳

その他の受入手数料

・20,039 千円　　Ｍ＆Ａ関係収益

・ 1,600 千円　　アドバイザリー/コンサルティング手数料

６．一株当たり当期純利益　　△　166 円 00 銭